

阪神・淡路震災復興計画後期5か年推進プログラム
フォローアップ委員会（第2回） 開催概要

1. 日 時 平成14年7月30日（火） 10:00～12:00
2. 場 所 兵庫県民会館 7階 鶴の間
3. 出席者 端信行委員長、角野幸博委員、河内厚郎委員、小林郁雄委員、
佐藤友美子委員、北条勝利委員、松原一郎委員、森綾子委員
室崎益輝被災者復興支援会議 座長
4. 議事内容

（「復興10年に向けて今後取り組むべき課題」等について）

被災者復興支援会議は、評価機関としての役割を担っていかなければならない。どのような分野でどのような成果が上がっているかを念頭において、政策提言を行っていくことが重要であると考えている。

高齢者や子どもを、単なる「災害弱者」として扱うことを見直す視点は重要である。本当に支援が必要な人に対しては、きっちりと支援の手を差し伸べるべきであるが、被災高齢者等を一律に弱者としてレッテルづけすることは、高齢者等の無力化を促進することにつながる。

復興計画にはもともと数値目標がなく、「創造的復興」という難解な概念を目標にしていることもあり、到達度を数値で評価することは困難である。その一方で、復興の仕上げに向けて、そのことを補う評価システムづくりを考えていかなければならない。

「新しくつくったもの」より、むしろ、「既に昔からあったもの」をうまく活用した方が成功している例が多い。残りの3か年においては、「リニューアル+ソフト」という考え方で進めていくべきである。

まちづくりの担い手等が高齢化・固定化していることが調査でも指摘されているが、高齢者だけでなく、全市民的な取り組みとして、全員参加型の市民社会をどのようにつくっていくのが課題であり、そのためには、「プロセスの共有化」が重要である。

子どもから高齢者までそれぞれの世代の震災体験を伝えるしくみ、全ての世代が震災の経験を活かして社会に関わっていけるしくみをつくらなければならない。

市民社会といっても市民だけの力ではうまくいかず、コーディネーター的な役割を果たす中間支援組織の位置付けが重要である。

専門家が悩みの相談をする従来型の心のケアも必要であるが、人と人が日常的に悩みを打ち明け合うようなしくみ（心のケアのノーマライズ化）を社会としてつくるべきである。

商店街は経済原則だけでは成り立たなくなっているが、商店街を高齢者のコミュニティセンターとして見直し、銭湯や高齢者用ゲームセンター等を実験的に整備するようなことも検討すべきである。

老人クラブへの助成などいろいろな公的助成を、もっと包括的でゆるやかな、自由に使えるような助成制度に変えていくべきである。

防災教育については、震災の経験を世代を超えて伝えていくべきであるし、市民一人ひとりが生活の中で、ライフスタイルとして身につけていくべきである。

商店街については、もっと競争の原理があってもよいのではないか。例えば、商店街同士が競争して支援を勝ち取るというようなことがあってもよいのではないか。

支援会議の提言も「一生懸命頑張る人を支援する」というのが基本的な考え方である。

地域のボランティア、福祉系のボランティア、NPOなどがたくさん生まれているが、それらがうまく整理されていない。もっとボランティアセンターの役割の重要性を評価するべきである。

いきがいしごとサポートセンターにおけるNPOの求人・求職ともすごく増加しており、既存企業とNPO、コミュニティ・ビジネスがもっと連携して、地域の経済システムをつくっていくべきである。

神戸医療産業都市構想などは、新産業の創造につなげていかなければならない。復興状況や社会変化等の現状をチェックしながら、民間企業が元気を出して、自ら努力してみようという気持ちになるようにしなければならない。

産業・雇用対策については、「産業・雇用再活性化プログラム」に基づいてさまざまな施策が展開されているが、若年層における自発的失業の拡大や、中・高年層における「働く」ことへの意識の変化といった新たな動向など、再活性化プログラムのすき間の部分を捉えることも必要である。

「手段としての就業」から「ライフスタイルとしての就業」へ、人々の就業意識が変化している。若者は自分のやっていることがみえる職業（店・職人・NPO等）を志向しているが、こうした新しい動きに対応した施策を展開する必要がある。いろいろな就業形態が受け入れられるようなしくみをつくる必要がある。

空き家・空き店舗と就業、NPO・ボランティアとをつなぐしくみができていないことが課題である。

地域にはいろいろな資源がたくさんあるが、それがうまくつながっていない。復興後の地域を見据え、地域資源を編集していく「地域コーディネーター」のような人材を育成していくことが重要である。

銭湯や高齢者専用商店街、コミュニティ・レストラン（コミュニティにおける仲間づくりや情報交換のための居場所的な喫茶・レストラン等）など、地域が充足するための経済のしくみを考えていかなければならない。

（「復興仕上げ3か年実施プログラム（仮称）」骨子（案）について）

再開発ビルの完成後の状況や復興住宅の高齢化等といった側面からの復興施策の評価が必要である。

「自律」をキーワードにした、新しい社会づくりへをめざした取り組みが既に始まっており、「喪失からの立ち直り」や「エンパワーメント」などを明確に前面に出していくべきである。

震災後、工場が住宅やマンション、ロードサイドショップになったり、地域を構成する人々の移動や年齢構成の変化など、地域の全体像が大きく変化してしまっていることをはっきりと捉えるべきである。

「仕上げ」というより「次につなげる」という視点が重要であり、どういうところに力を入れて、新しい社会につなげていくかをプログラムでは強調すべきである。

10年ですべて目標が達成し、復興が完了してしまうことはあり得ない。徐々にフェイドアウトしながら、新しい社会づくりにつなげていくということを行うべくプログラムで示すべきである。

仕上げプログラムについては、例えば、見守りの問題のように、切り捨てる訳にはいかない被災高齢者への対応と、一般施策につなげていくしくみづくりの2本立てで考えていく必要があるかもしれない。

(まとめ)

本日は、被災者復興支援会議からの提言や各種データ等を踏まえ、震災復興にかかる現状と課題を整理いただくとともに、「復興仕上げ3か年実施プログラム(仮称)」骨子(案)への貴重なご意見を賜った。

本日の議論を踏まえ、事務局で「復興仕上げ3か年実施プログラム」の素案を作成し、次回の委員会で内容を検討したい。

次回の第3回委員会を8月27日、最終の第4回委員会を9月19日に開催する。